

子どもを苦しめ、教育をゆがめる 「全国一斉学力調査」の廃止と 市町村別の結果の非公表を求めます

8月29日、文科省は「全国一斉学力調査」の結果を公表

しました。橋下知事はこれを受けて、「大阪の公教育は崩壊している。教育委員会は最悪だ」「市町村別に結果を公表すれば、どこの市町村教委が仕事をしていないかすぐわかる」と発言し、そのうえで、市町村別の結果公表を府教委に求めたと報道されています。

格差」を引き起こしているという事実です。知事は、学力調査の結果が悪いのは、学校現場に責任を転嫁しようとしています。

正答率の高かった福井、秋田、富山と低かった大阪、沖縄、北海道の生活条件の違いは下の表のとおりです。

結果公表しないよう市教委に申し入れ

文科科学省でさえ「序列化や過度の競争につながらないよう配慮」といわざるを得ないのは、そういう弊害を引き起こす危険性を認めているからにほかなりません。

豊中市として結果公表をしないことこの調査を廃止するように国に求めることを全教豊中としてもとめます。

今回の「学力調査」結果をどう見るか

「学力調査」結果は数値による測定が可能な学力の一部分をあらわすものです。

その制約の中でも明らかになっているのは、少人数学級の拡充など教育条件などの格差、生活条件の格差が「学力

また、教育条件の違いを昨年の学力調査の結果から比較すると、30人以下学級の比率は福井（小84%、中55%）秋田（小73%、中39%）に対して、大阪は小41%、中10%など、歴然とした差が確認されます。

橋元知事の相次ぐ暴言に対し、全教豊中では抗議のFAXを送りました。

	大阪府	沖縄県	北海道	福井県	秋田県	富山県
生活保護受給率	2位	9位	1位	46位	18位	47位
実収入	45位	47位	39位	4位	5位	1位
完全失業率	2位	1位	11位	47位	17位	46位



2008年9月10日
NO. 423

〒561-0874
豊中市長興寺南3-5-2
TEL (06) 6865-3190 FAX (06) 6865-3191
Eメール zenkyo-toyonaka@tcct.zaq.ne.jp
Webページ
<http://www.tcct.zaq.ne.jp/zenkyo-toyonaka/>

とよなか

全教豊中教職員組合

二日間で180名が集う

豊能ブロック教育研究集会 8・22/23

全体会



改悪された教育基本法の下で、新学習指導要領に沿った学校現場は、どうなるのか？ 青年が熱演！

8月22・23日と箕面観光ホテルで08年度豊能ブロック教育研究集会を開きました。二日間でのべ百八十名が参加。一日目の全体会では青年教職員による劇「これいいのか格差社会ーつめこみ小学校の一日」を披露。その後、8つの分科会に分かれてレポートを中心に検討

しあいました。夕食交流の後、さらに3つの実技講座を午後9時近くまで行いました。二日目の記念講演は「経済格差と教育」の演題で神戸大学の二宮厚美教授に語ってもらいました。

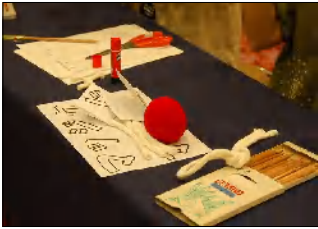
分科会



特別支援教育には30名を超える参加者が…、関心の高さがうかがえました。教材・教具も持参して、紹介していただきました。



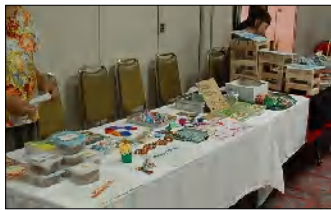
実技講座



手品・ものづくり・群読の3つの実技講座。2学期から早速、いかせる中身に参加者 満足。

記念講演

「生徒とコミュニケーション的結合関係を作る。これは、教師にしかできない」と、外からの力ではつぶせない。教育の展望について語る二宮さん



恒例になった教材・教具などのグッズの販売コーナー



熱心に論議しあう分科会の様子。

豊中市学校管理運営規則変更 「首席」「指導教諭」をおく

学校現場に必要なのは少人数学級と教職員

8月20日、教育委員会議
で新たな職である「首席」
「指導教諭」を挿入した市
学校管理運営規則に変更し
ました。 全教豊中は、こ
の間、一貫して学校現場に
「首席」や「指導教諭」と
いった新たな職は必要ない
こと、学校現場に必要なの
は教職員であることを繰り返
し市教委に対して主張し
てきました。

府と大教組の確認規則

府が「首席」「指導教諭」
を導入する際、大教組は府
教委と確認をおこない、
「管理職ではない」ことを
確認しています。

議会で導入を求める質問

市教委も、府下の市町村
が規則を変更する中で、こ
の新たな職の導入について
は慎重な姿勢をみせていま
した。
しかし、国の法が変えら
れ、学校教育法で副校長・
主幹・指導教諭が新たに管
理職として位置づけられま
した。こうした動きの中で
昨年12月の豊中市議会定
例会で宮地議員（民主党）
が新たな職である指導教諭・
首席について質問し、指導
教諭の早急な導入を求めて
いました。

学校耐震化はまったなし！

市HPで各学校建物の状況が公表

さらなる耐震化の進行を！

行をするとしています。

全教豊中もこの間、学校施
設の耐震化をより早くすすめ
るよう、繰り返し要望して
きました。

国の学校耐震予算も増額が
なされており、学校校舎の耐
震化のより一層の進行をもと
めます。

豊中市のホームページで平
成20年（2008）9月1日
時点での中間結果が公表され
ています。

各学校ごとの状況も見ること
ができます。

中国四川の大地震、国内で
も相次ぐ地震。

学校の耐震化がクローズアッ
プされています。

豊中市の学校施設は「耐震
化率19・7%」と報道されて
いますが、実態は、耐震診断
が未実施のところがたくさん
残っています。

市は、平成22年度までに、
体育館の耐震化の完了、すべ
ての校舎の耐震診断の完了と
優先順位をつけた耐震化の進

8月末、教育課程研究協議会が
開かれ、新学習指導要領の説明が
なされました。

この十数年、文部省・文科省
は「指導ではなく支援」「知識よ
り、関心意欲が大事」「内容の削
減」などと現場に強く指導してき
ました。そして、今回の指導要領
は…。言われるままやったら、ど
うなるか現場がよく知っています。
新指導要領の問題点を次回から
連載します。